



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月9日
東

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5932 URL <https://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山下 清胤
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
 定時株主総会開催予定日 2020年8月27日 配当支払開始予定日 2020年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	313,691	△7.1	2,015	173.0	1,611	161.6	△1,533	—
2019年5月期	337,789	2.9	738	△38.6	616	△59.9	△1,419	—

(注) 包括利益 2020年5月期 △3,273百万円(—%) 2019年5月期 △3,547百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	△48.89	—	△2.0	0.6	0.6
2019年5月期	△45.24	—	△1.7	0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 △106百万円 2019年5月期 144百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	245,980	78,327	30.5	2,390.00
2019年5月期	262,426	82,087	30.2	2,522.22

(参考) 自己資本 2020年5月期 74,964百万円 2019年5月期 79,126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	9,358	△6,724	△3,941	23,936
2019年5月期	12,656	△7,550	△9,524	25,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	10.00	—	5.00	15.00	472	—	0.6
2020年5月期	—	10.00	—	5.00	15.00	472	—	0.6
2021年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年5月期の配当につきましては、現段階で業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、配当予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

2021年5月期の業績予想につきましては、経済活動は段階的に再開されていくと思われませんが、新型コロナウイルス感染症の拡大収束時期や影響の程度など、先行きの不透明感が強く、その具体的な影響額を合理的に見積もることが困難であることから、現段階で未定とさせていただきます。今後、業績予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年5月期	31,554,629株	2019年5月期	31,554,629株
2020年5月期	188,907株	2019年5月期	182,884株
2020年5月期	31,368,411株	2019年5月期	31,375,153株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	234,525	△7.1	4,963	220.5	2,252	48.0	△808	—
2019年5月期	252,375	4.0	1,548	205.0	1,522	161.2	△1,789	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年5月期	△25.69		—					
2019年5月期	△56.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	198,239	64,950	32.8	2,063.85
2019年5月期	213,705	68,061	31.8	2,162.29

(参考) 自己資本 2020年5月期 64,950百万円 2019年5月期 68,061百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年5月期の業績予想につきましては、経済活動は段階的に再開されていくと思われませんが、新型コロナウイルス感染症の拡大収束時期や影響の程度など、先行きの不透明感が強く、その具体的な影響額を合理的に見積もることが困難であることから、現段階で未定とさせていただきます。今後、業績予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料6ページ「1.経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の影響、英国のEU離脱問題などにより先行きの懸念が深まったことに加え、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大が経済へ大きな影響を及ぼす状況となり、急激に減速しました。わが国の経済は、海外経済の動向に加え、民間消費、住宅投資、設備投資とも消費税増税前までは堅調に推移したものの、消費税増税後の駆け込み需要の反動減が長引いたことや、大型台風などの自然災害の影響もあり足踏み感がみられたところに、新型コロナウイルス感染症が拡大し、大きく落ち込みました。

国内建材市場は、2019年度の新設住宅着工戸数が88.4万戸（前年度比7.3%減）、非木造建築物着工床面積は70,107千㎡（前年度比6.7%減）と前年度を下回りました。

アルミニウム押出型材（サッシ・ドアを除く）の国内市場は、一般機械、輸送用機器などの需要減少などにより、前年度を下回りました（前年度比2.8%減）。

商業施設市場は、小売業の既存店改装及び人手不足や人件費上昇を背景とした省人化・省力化投資があった一方で、店舗着工棟数は減少しました（前年度比14.8%減）。

海外市場は、海外経済の減速を背景にドイツ・タイなどで自動車生産台数が減少しました（ドイツ：前年比8.9%減、タイ：前年比7.1%減）。

このような環境下、当社は新型コロナウイルス感染症へのリスク対応とともに、将来の市場構造変化に対応した事業ポートフォリオの構築に向け、基本方針を『変革と価値創造～安定かつ成長可能な事業構造へ～』とする2019年5月期～2021年5月期までの中期経営計画を推進し、「収益改善」「成長事業、グローバルシナジーの拡大」「次なる事業領域の開拓」に向けた諸施策の展開を進めております。

「収益改善」では、建材事業において販売粗利改善、経費効率化及び生産コスト改善などを図るとともに、商業施設事業において業務効率化による収益改善を進めました。「成長事業・グローバルシナジーの拡大」では、国内における型材生産の全体最適化を目的としたマテリアル事業への押出工程の集約、欧州子会社とマテリアル事業の連携による鉄道用構造部材の受注、欧州での輸送分野の対応力強化を目的とした鋳造会社の買収や電気自動車向けバッテリーフレーム用部材の量産に向けた生産ライン立上げを進めました。「次なる事業領域の開拓」では、植物工場システムの販売開始、新規事業の探索と事業展開の具体的検証を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、世界経済や国内における消費税増税後の反動減、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、売上高は3,136億91百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりましたが、建材事業や商業施設事業での収益改善を進めたことなどにより、営業利益は20億15百万円（前連結会計年度比173.0%増）、経常利益は16億11百万円（前連結会計年度比161.6%増）となりました。また、退職給付信託の設定による特別利益の計上、株式評価損の発生、子会社の減損、繰延税金資産の一部取り崩しなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は15億33百万円（前連結会計年度は14億19百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社は国内における中核生産資源であるアルミニウム押出型材生産部門の全体最適化を目的とし、建材事業とマテリアル事業の押出型材生産部門を2019年6月1日付でマテリアル事業に集約・再編いたしました。

これにより、当連結会計年度より、従来「建材事業」に含めておりました基幹押出型材生産工場（射水工場）を、「マテリアル事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、消費税増税後の反動減や前年度に発生したエクステリア分野での災害復興需要が収束したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大により一部営業活動が停滞したことや案件が先送りとなったことなどにより、売上高は1,953億14百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。利益については、経費の効率化や生産コストダウン、一部商品での価格改定を進めたこと、またアルミニウム地金価格が前年度より低い水準で推移したことなどにより、セグメント利益45億74百万円（前連結会計年度比510.1%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、米中貿易摩擦や中国経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済への影響などを背景に、アルミニウム型材市場の需要が減少したことに伴う厳しい競合環境、アルミ地金市況に連動する売上の減少などにより、売上高は387億18百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。利益については、型材の受注量減少や操業度の低下などにより、セグメント利益13億40百万円（前連結会計年度比52.2%減）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業の人手不足を背景とした省人化・省力化投資などの需要獲得はあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う小売業の投資抑制などにより、売上高は384億36百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。利益については、業務効率化による収益改善を進めたことなどにより、セグメント利益6億22百万円（前連結会計年度は48百万円のセグメント利益）となりました。

国際事業

国際事業においては、欧州での景況悪化を背景とした輸送分野や機械分野などの需要減少の影響やタイでの経済減速に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い欧州、中国で生産活動が一部停止したことなどの影響により、売上高は410億97百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。利益については、タイでは原価改善の推進などにより堅調に推移しましたが、欧州での売上減少や操業度の低下などにより、セグメント損失42億90百万円（前連結会計年度は27億4百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ164億45百万円減少し、2,459億80百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が56億84百万円、現金及び預金が13億86百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ80億50百万円減少の1,239億71百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が59億1百万円、有形固定資産が19億61百万円、無形固定資産が10億19百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ83億95百万円減少の1,220億9百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ126億85百万円減少し、1,676億53百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が59億71百万円、電子記録債務が9億27百万円、それぞれ減少したものの、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が75億円、1年内償還予定の社債が30億円、未払金等のその他流動負債が27億38百万円、短期借入金が12億71百万円、1年内返済予定の長期借入金が12億55百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ89億35百万円増加の1,102億99百万円となりました。固定負債は、転換社債型新株予約権付社債が75億7百万円、長期借入金が57億83百万円、退職給付に係る負債が51億0百万円、社債が30億円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ216億20百万円減少の573億53百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ37億60百万円減少し、783億27百万円となりました。これは、利益剰余金が20億6百万円、その他有価証券評価差額金が15億64百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。なお、自己資本比率は30.5%（前連結会計年度末は30.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より16億66百万円減少し、239億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、93億58百万円の収入となりました。これは、減価償却費80億83百万円、税金等調整前当期純利益13億36百万円の計上あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億24百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出56億72百万円、事業譲受による支出11億99百万円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億41百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入90億32百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出134億83百万円があったことなどによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率(%)	30.6	32.1	31.0	30.2	30.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	19.9	18.0	13.6	12.3
債務償還年数(年)	3.1	6.8	8.6	5.0	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.9	12.8	16.5	19.7	16.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の経済・市場への影響が長期化した場合、事業環境の先行きは予断を許さない状況の継続が懸念されます。

国内の建材市場では、2020年度の新設住宅着工戸数、非木造建築物着工床面積とも前年度比減で推移するものと見込まれます。

アルミニウム型材の国内市場では、民間設備投資の減少に伴う一般機械の需要減少や輸送用機器の減少が見込まれます。

商業施設市場では、小売り各社が業績予測を困難としており、設備投資の見通しが不透明な状況にあります。

海外市場では、中国は経済活動再開後の緩やかな持ち直しがみられますが、世界経済は不確実性が高まっており、また、欧州、タイ、中国の自動車生産台数は、2020年前半は前年を大幅に下回り、2020年後半は回復基調になるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復するまでには数年を要するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症のリスクへ対応するとともに、中長期的に当社が目指す事業構造を見据え、中期経営計画に掲げる諸施策を推進してまいります。

しかしながら2021年5月期の業績予想につきましては、経済活動は段階的に再開されていくと思われませんが、同感染症の拡大収束時期や影響の程度など、先行きの不透明感が強く、その具体的な影響額を合理的に見積もることが困難であることから、現段階で未定とさせていただきます。今後、業績予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案したうえで、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

この方針に沿いまして、当期は中間配当として1株当たり10円を先に実施しました。期末配当につきましては、1株当たり5円、年間配当として1株当たり15円とさせていただきます。存じます。

なお、2021年5月期の配当につきましては、現段階で業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、配当予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,685	25,298
受取手形及び売掛金	49,348	43,664
電子記録債権	5,225	4,760
有価証券	892	95
商品及び製品	16,555	15,982
仕掛品	17,207	17,977
原材料及び貯蔵品	11,724	11,063
その他	5,623	6,020
貸倒引当金	△1,243	△890
流動資産合計	132,021	123,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,568	23,707
機械装置及び運搬具（純額）	18,685	17,593
土地	54,230	54,001
リース資産（純額）	1,122	952
建設仮勘定	1,369	1,733
その他（純額）	3,151	3,178
有形固定資産合計	103,127	101,166
無形固定資産		
のれん	3,457	2,745
リース資産	7	7
その他	3,048	2,739
無形固定資産合計	6,512	5,492
投資その他の資産		
投資有価証券	16,247	10,346
長期貸付金	86	83
退職給付に係る資産	387	647
繰延税金資産	1,478	1,730
その他	3,173	3,127
貸倒引当金	△609	△584
投資その他の資産合計	20,764	15,350
固定資産合計	130,404	122,009
資産合計	262,426	245,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,728	38,756
電子記録債務	18,452	17,525
短期借入金	4,707	5,979
1年内償還予定の社債	—	3,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	7,500
1年内返済予定の長期借入金	12,648	13,904
リース債務	335	399
未払法人税等	1,300	1,311
賞与引当金	388	403
工事損失引当金	28	6
その他	18,774	21,513
流動負債合計	101,364	110,299
固定負債		
社債	3,000	—
転換社債型新株予約権付社債	7,507	—
長期借入金	42,055	36,272
リース債務	812	777
繰延税金負債	689	678
土地再評価に係る繰延税金負債	4,660	4,660
役員退職慰労引当金	11	8
製品改修引当金	993	786
退職給付に係る負債	17,167	12,067
資産除去債務	451	459
その他	1,624	1,644
固定負債合計	78,973	57,353
負債合計	180,338	167,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	32,828	32,828
利益剰余金	27,062	25,055
自己株式	△236	△243
株主資本合計	74,654	72,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,935	370
繰延ヘッジ損益	△430	△729
土地再評価差額金	3,834	3,835
為替換算調整勘定	△486	△1,286
退職給付に係る調整累計額	△378	134
その他の包括利益累計額合計	4,472	2,323
非支配株主持分	2,961	3,363
純資産合計	82,087	78,327
負債純資産合計	262,426	245,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	337,789	313,691
売上原価	269,300	245,808
売上総利益	68,489	67,882
販売費及び一般管理費	67,751	65,867
営業利益	738	2,015
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	325	370
保険配当金等収入	229	163
スクラップ売却益	676	609
持分法による投資利益	144	—
その他	811	743
営業外収益合計	2,221	1,922
営業外費用		
支払利息	610	573
売上割引	1,102	902
持分法による投資損失	—	106
その他	629	743
営業外費用合計	2,343	2,325
経常利益	616	1,611
特別利益		
固定資産売却益	27	23
投資有価証券売却益	60	0
退職給付信託設定益	—	1,235
その他	2	0
特別利益合計	90	1,259
特別損失		
固定資産売却損	20	18
固定資産除却損	336	289
減損損失	760	568
投資有価証券評価損	76	655
その他	—	3
特別損失合計	1,194	1,535
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△487	1,336
法人税、住民税及び事業税	1,478	1,760
法人税等調整額	△811	701
法人税等合計	667	2,461
当期純損失(△)	△1,155	△1,125
非支配株主に帰属する当期純利益	264	407
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,419	△1,533

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純損失 (△)	△1,155	△1,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,857	△1,565
繰延ヘッジ損益	△411	△298
為替換算調整勘定	378	△794
退職給付に係る調整額	△494	508
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	2
その他の包括利益合計	△2,391	△2,147
包括利益	△3,547	△3,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,795	△3,683
非支配株主に係る包括利益	248	409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,000	32,941	28,805	△228	76,518	3,794	△19	3,824	△875	115	6,839	2,721	86,079
会計方針の変更による累積的影響額					—								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	32,941	28,805	△228	76,518	3,794	△19	3,824	△875	115	6,839	2,721	86,079
当期変動額													
剰余金の配当			△314		△314								△314
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,419		△1,419								△1,419
自己株式の取得				△8	△8								△8
自己株式の処分		△0		0	0								0
土地再評価差額金の取崩			△9		△9								△9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△112			△112								△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,859	△411	9	388	△494	△2,366	240	△2,126
当期変動額合計	—	△112	△1,743	△8	△1,864	△1,859	△411	9	388	△494	△2,366	240	△3,991
当期末残高	15,000	32,828	27,062	△236	74,654	1,935	△430	3,834	△486	△378	4,472	2,961	82,087

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,000	32,828	27,062	△236	74,654	1,935	△430	3,834	△486	△378	4,472	2,961	82,087
会計方針の変更による累積的影響額			0		0								0
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	32,828	27,062	△236	74,654	1,935	△430	3,834	△486	△378	4,472	2,961	82,088
当期変動額													
剰余金の配当			△472		△472								△472
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,533		△1,533								△1,533
自己株式の取得				△7	△7								△7
自己株式の処分		△0		0	0								0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,564	△298	0	△799	513	△2,148	401	△1,746
当期変動額合計	—	△0	△2,006	△7	△2,013	△1,564	△298	0	△799	513	△2,148	401	△3,760
当期末残高	15,000	32,828	25,055	△243	72,640	370	△729	3,835	△1,286	134	2,323	3,363	78,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△487	1,336
減価償却費	8,598	8,083
減損損失	760	568
のれん償却額	1,191	667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△273	△340
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	21
退職給付に係る資産負債の増減額	433	△525
製品改修引当金の増減額(△は減少)	62	△206
受取利息及び受取配当金	△359	△406
支払利息	610	573
持分法による投資損益(△は益)	△144	106
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	76	655
固定資産売却損益(△は益)	△7	△4
固定資産除却損	336	289
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△1,235
売上債権の増減額(△は増加)	△997	5,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,995	622
仕入債務の増減額(△は減少)	3,868	△6,713
その他の負債の増減額(△は減少)	1,559	1,536
その他	650	303
小計	13,830	11,180
利息及び配当金の受取額	394	452
利息の支払額	△641	△575
法人税等の支払額	△927	△1,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,656	9,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,228	△1,334
定期預金の払戻による収入	1,254	1,033
有価証券の取得による支出	△100	△602
有価証券の売却による収入	100	1,415
有形固定資産の取得による支出	△6,018	△5,672
有形固定資産の売却による収入	108	63
投資有価証券の取得による支出	△245	△21
投資有価証券の売却による収入	256	6
貸付けによる支出	△12	△3
貸付金の回収による収入	25	10
事業譲受による支出	—	△1,199
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△1,354	—
その他の支出	△397	△420
その他の収入	62	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,550	△6,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,055	1,436
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△369	△442
長期借入れによる収入	16,088	9,032
長期借入金の返済による支出	△13,244	△13,483
社債の償還による支出	△7,500	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△8	△7
配当金の支払額	△314	△469
非支配株主への配当金の支払額	△5	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△115	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,524	△3,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△359
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,461	△1,666
現金及び現金同等物の期首残高	30,064	25,602
現金及び現金同等物の期末残高	25,602	23,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染症拡大は、当社グループの事業活動に広範な影響を及ぼしておりますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することが極めて困難なことから、当連結会計年度末時点で入手可能な外部情報等を踏まえて、2021年5月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。今後これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方で海外事業への展開を推進しており、欧州やASEAN地域を中心としたアルミ押出事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品別のセグメント「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」に「国際事業」を加えた、4つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入・製造・販売等を行っております。

「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。

「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンスを行っております。「国際事業」は、海外でのアルミニウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	205,563	45,458	39,567	47,075	337,664	124	337,789	—	337,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,320	37,530	184	139	41,175	—	41,175	△41,175	—
計	208,884	82,988	39,752	47,215	378,840	124	378,965	△41,175	337,789
セグメント利益又は 損失 (△)	749	2,802	48	△2,704	897	96	993	△255	738
セグメント資産	142,524	47,748	23,050	41,557	254,880	2,184	257,065	5,361	262,426
その他の項目									
減価償却費	3,376	3,028	461	1,700	8,567	7	8,574	23	8,598
のれんの償却額	43	94	136	916	1,191	—	1,191	—	1,191
持分法適用会社への 投資額	2,984	—	—	—	2,984	—	2,984	—	2,984
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,094	2,216	199	1,710	5,221	—	5,221	5	5,226

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△255百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△274百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,361百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、主に当社の管理部門に係る有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	195,314	38,718	38,436	41,097	313,566	125	313,691	—	313,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,576	34,408	98	73	38,156	—	38,156	△38,156	—
計	198,891	73,126	38,534	41,170	351,722	125	351,847	△38,156	313,691
セグメント利益又は 損失(△)	4,574	1,340	622	△4,290	2,246	△140	2,106	△90	2,015
セグメント資産	131,232	45,152	22,082	42,445	240,913	2,239	243,153	2,827	245,980
その他の項目									
減価償却費	3,057	2,847	467	1,681	8,054	17	8,071	11	8,083
のれんの償却額	43	13	136	474	667	—	667	—	667
持分法適用会社への 投資額	2,837	—	—	—	2,837	—	2,837	—	2,837
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,142	2,159	285	2,700	7,288	4	7,292	9	7,302

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、農業分野事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△90百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△104百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,827百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、主に当社の管理部門に係る無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は国内におけるアルミニウム押出型材生産部門の全体最適化を目的とし、建材事業とマテリアル事業の押出型材生産部門を2019年6月1日付でマテリアル事業に集約・再編いたしました。これにより、当連結会計年度より、従来「建材事業」セグメントに含めておりました基幹押出型材生産工場(射水工場)を、「マテリアル事業」セグメントに報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	2,522.22円	2,390.00円
1株当たり当期純損失(△)	△45.24円	△48.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,087	78,327
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,961	3,363
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,961)	(3,363)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,126	74,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	31,371	31,365

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,419	△1,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△1,419	△1,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,375	31,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。